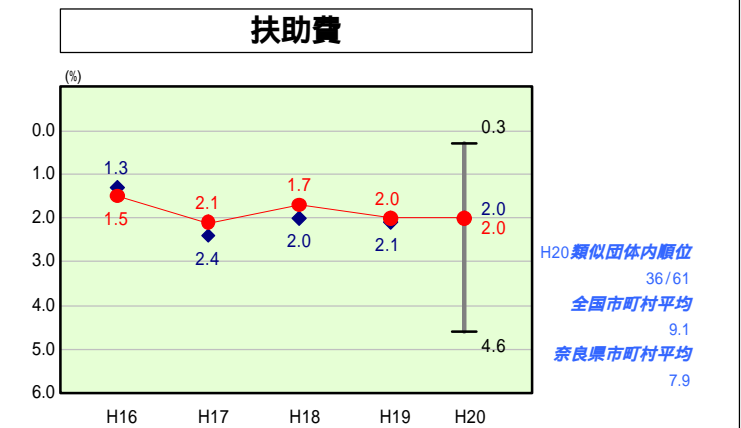
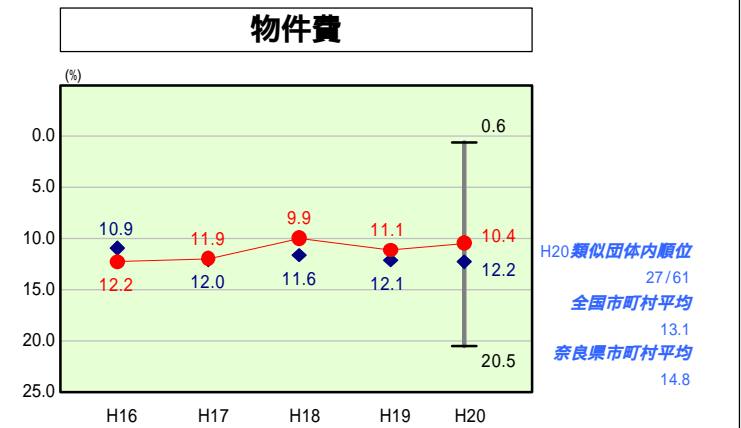
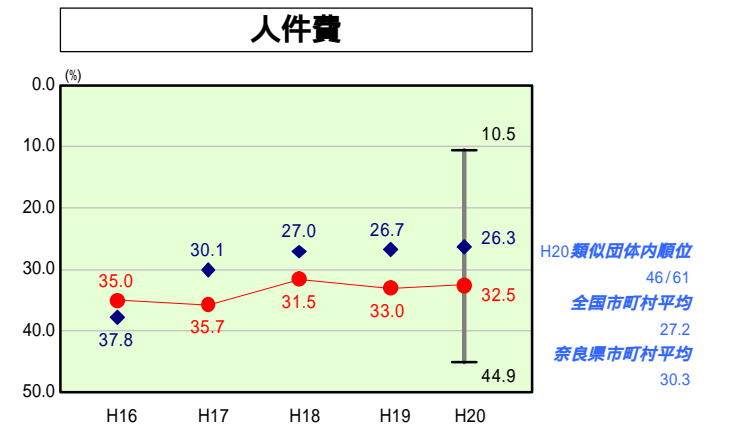
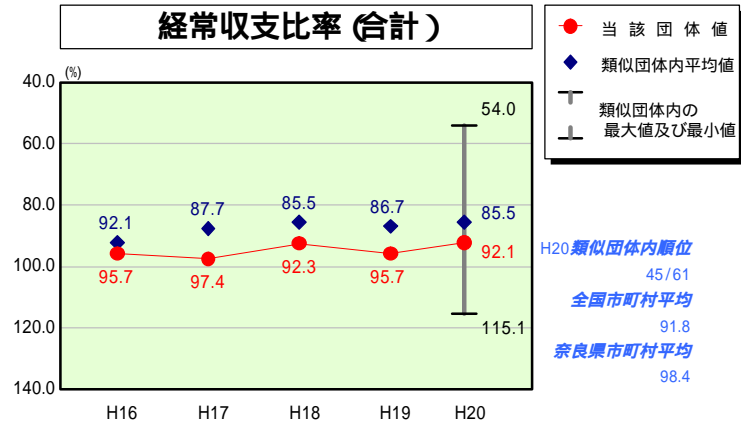
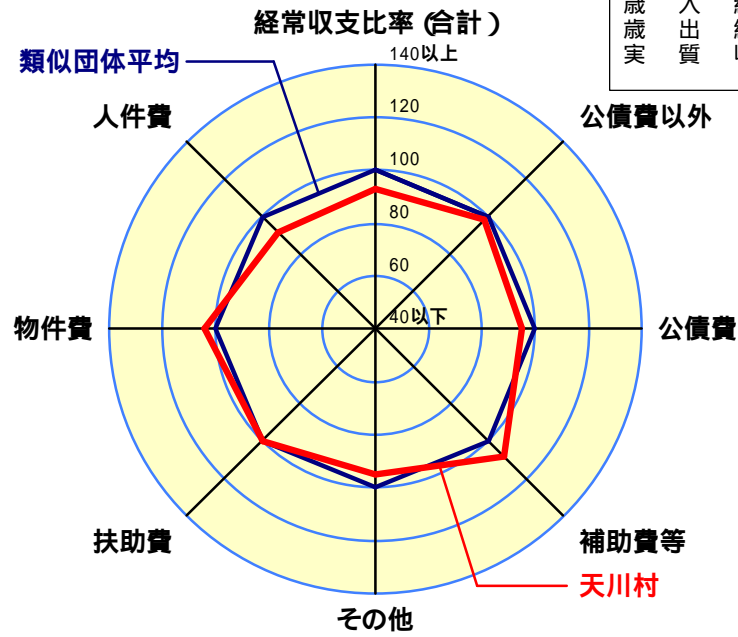


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,824人(H21.3.31現在)
面積	175.70 km ²
標準財政規模	1,422,697千円
歳入総額	2,016,676千円
歳出総額	1,892,816千円
実収支	95,211千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費

人件費は経常収支比率のうち一番大きな要因を占めており、以前から勤奨退職者、最小限の職員採用、副村長未設置等により財政効果があったものの、観光施設職員を多くかかえている等の特殊事情により依然として類似団体平均を上回っている。今後は行政経営改革、組織機構改革等で効率化を図り、定員適正化計画等により更なる抑制に努める。

・物件費

類似団体平均を下回っているが、事務用機器は償却期間を超えて使用しているため、機器更改等を計画的に行い大きな負担とならないよう努め、集中改革プランの推進等により一層の物件費の抑制を図る。

・公債費

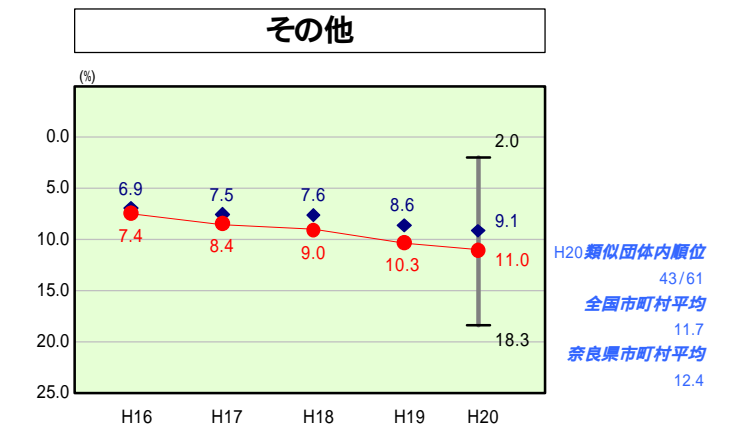
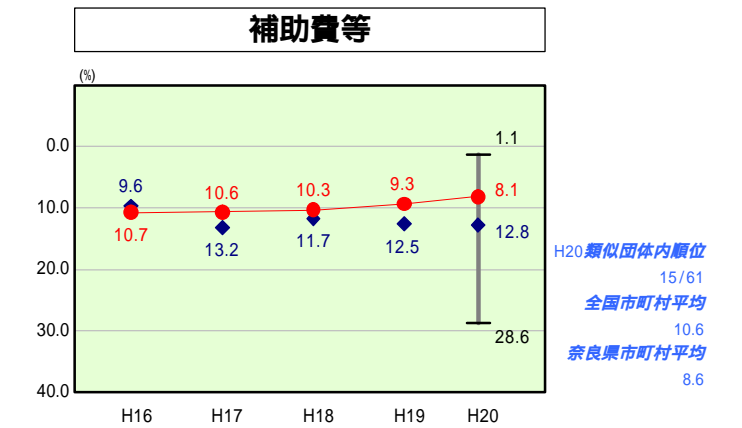
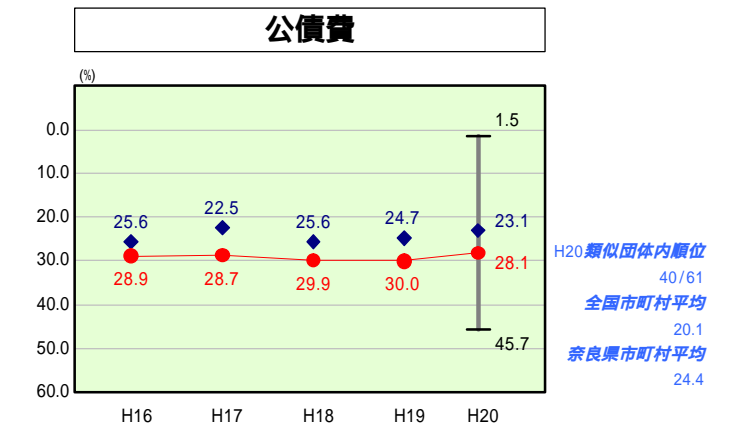
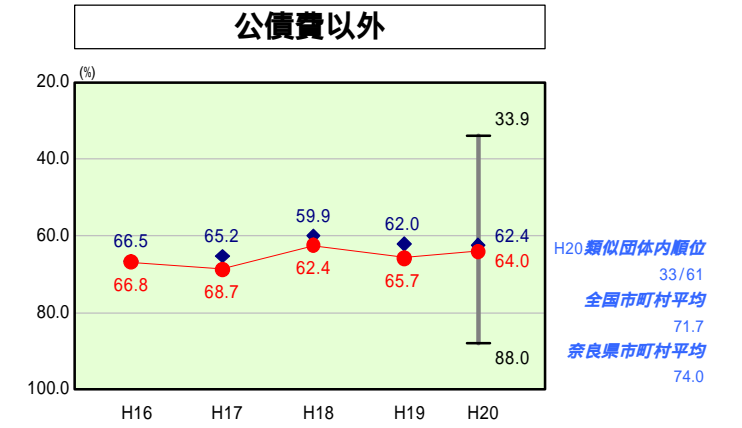
類似団体平均を上回る数値で推移しており、統合小学校建設及び橋梁新設工事の普通建設事業に係る起債の償還が増加している。今後償還額の急激に増加しないよう事業計画の整理、縮小、効率執行により起債の新規発行の抑制に努める。

・補助費等

行政経営改革により各種補助金等の見直しを行い、適正支出に努めた結果4年連続類似団体の平均を下回った。今後も行政経営改革の継続により適正支出に努めたい。

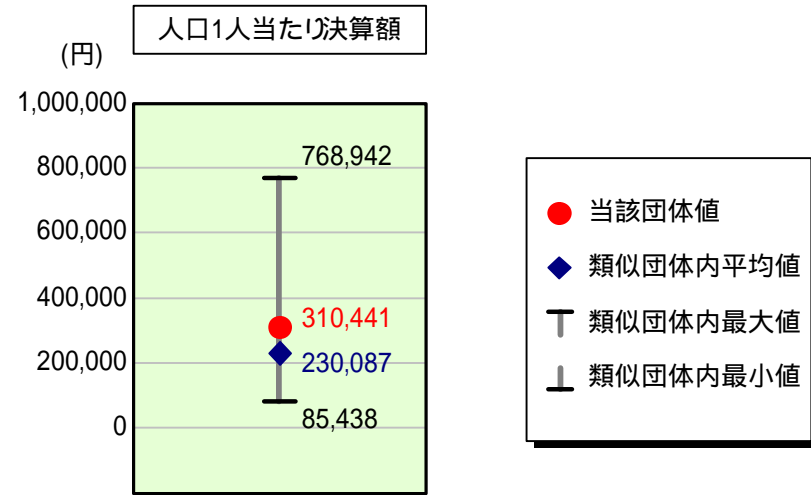
・その他

その他に係る支出の大部分は他会計への繰出金が占め、各会計とも独立採算の原則に財政健全化を目指し運営しているが、経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後は下水道施設の建設、簡易水道施設の建設等繰出増加の要因が見込まれるので、更なる財政健全化に努め、普通会計をはじめ各会計の安定化を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



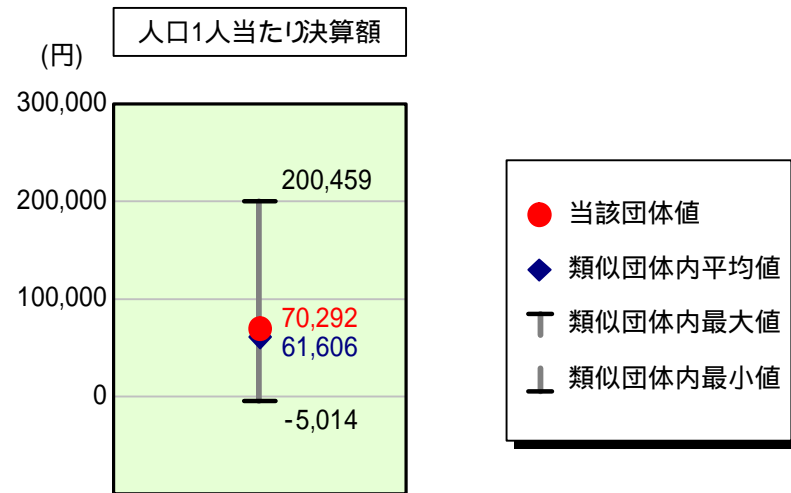
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	502,588	275,542	194,186	41.9
賃金(物件費)	21,292	11,673	16,791	30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	63,809	34,983	22,223	57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,473	7,387	7,890	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,041	-
退職金	34,917	19,143	18,484	3.6
合計	566,245	310,441	230,087	34.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	37.83	22.50	15.33
ラスパイレス指数	87.5	90.9	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

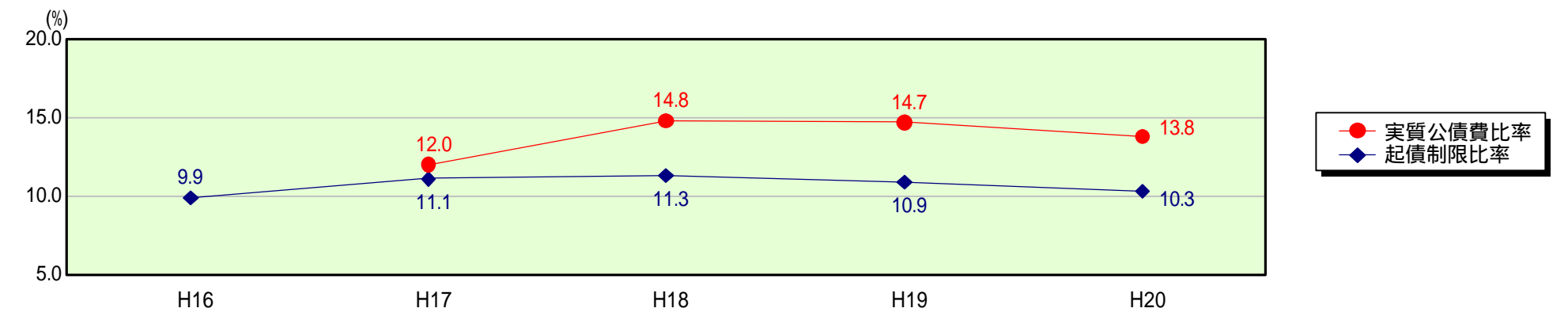


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	401,146	219,927	155,638	41.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,925	38,336	27,090	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,488	7,395	10,877	32.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	727	399	79	405.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	357,074	195,764	134,366	45.7
合計	128,212	70,292	61,606	14.1

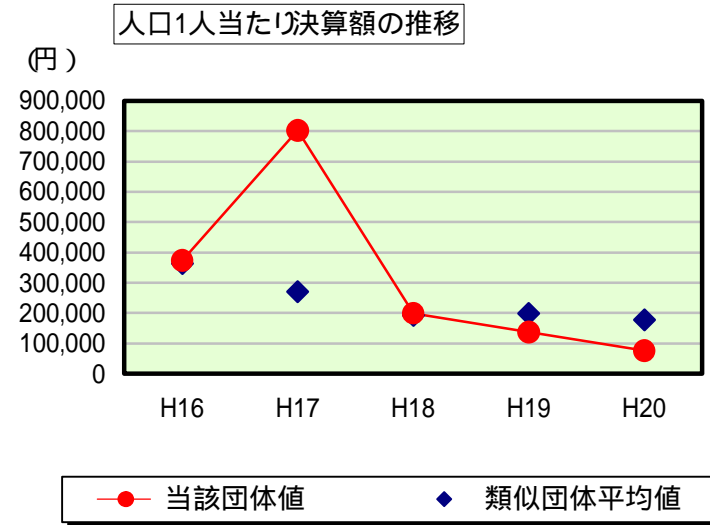
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	771,840	373,953	99.5	362,974	5.2	94.3
うち単独分	447,368	216,748	42.3	166,805	5.7	48.0
H17	1,602,787	801,794	114.4	271,267	25.3	139.7
うち単独分	1,005,809	503,156	132.1	121,313	27.3	159.4
H18	385,390	199,477	75.1	193,373	28.7	46.4
うち単独分	240,633	124,551	75.2	111,830	7.8	67.4
H19	258,017	137,536	31.1	199,737	3.3	34.4
うち単独分	134,931	71,925	42.3	128,289	14.7	57.0
H20	138,092	75,708	45.0	177,060	11.4	33.6
うち単独分	68,932	37,792	47.5	100,790	21.4	26.1
過去5年間平均	631,225	317,694	12.5	240,882	11.4	23.9
うち単独分	379,535	190,834	1.9	125,805	9.5	11.4